

厚生労働科学研究費補助金 (がん対策推進総合研究事業)
(分担研究報告書)

診断されて間もない人への情報提供資材の活用に関する研究

研究分担者 石井 亜矢乃 岡山大学病院 総合患者支援センター (副センター長・准教授)
研究協力者 石橋 京子 岡山大学病院 総合患者支援センター (医療ソーシャルワーカー)

研究要旨

都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 情報提供・相談支援部会とがん情報サービスが共同し、診断後間もない人への情報提供資材「がんと診断されたあなたに知って欲しいこと(冊子)」が作成された。それに伴い本研究「診断されて間もない人への情報提供資材の活用に関する研究」では、医師への周知と活用に関するアンケート・インタビュー調査(調査Ⅰ)と施設内での冊子の効果的な周知と活用方法に関する調査(調査Ⅱ)への参加を県内および自施設の医師やがん相談員に協力依頼し、がん相談支援センターの周知・活用に向けた体制づくりとして、冊子の普及・活用を促進するための方策やがん相談支援センターの周知活動などについて検討を行った。

今回どれだけの院内の医師が調査Ⅰに参加したかは不明であるが、医師にがん相談支援センターの認知やがん相談支援センターが行っている業務の理解を深めるのに役立ち、冊子を配布する利点の理解やがん相談支援センターとの連携強化に繋がる契機となったと思われる。調査Ⅱについては、院内での冊子の普及・活用に関して組織的な取り組みについて検討した。合わせて当院がん相談センターが既に作成しているリーフレットやパンフレット等を配布するような仕組みも検討でき、患者やその家族の世代に合ったより多くの情報を提供できることに繋がると思われる。今後、冊子のおおよその配布数を把握し、冊子配布によるがん相談支援センターの相談件数への影響(外来相談の増加等)、冊子に掲載された情報の相談の増加など検討していく予定である。

A. 研究目的

本研究では、下記の調査(Ⅰ,Ⅱ)(研究責任者:高山智子)について県内・院内の医師やがん相談支援センターの相談員に協力依頼し、がん相談支援センターの周知・活用に向けた体制づくりとして、都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会情報提供・相談支援部会とがん情報サービスが共同作成した診断後間もない人への情報提供資材「がんと診断されたあなたに知って欲しいこと(冊子)」(以下、冊子)の普及・活用を促進するための方策やがん相談支援センターの周知活動などについて検討することを目的とする。

調査Ⅰ 医師への周知と活用に関するアンケート・インタビュー調査:

- 1) 医師を対象とした冊子についてのオンライン説明会開催前後における、冊子の利用意向やがん相談支援センターの認知度などの認識について経時的変化を明らかにすること。
- 2) 実際に冊子を配布した医師を対象としたインタビュー調査により、冊子を配布する利点やがん相談

支援センターとの連携など今後の課題について、がん診療に携わる医師の視点を通じて明らかにすること。

調査Ⅱ 施設内での冊子の効果的な周知と活用方法に関する調査:

がん相談支援センターのがん専門相談員が中心となり医師を含む多職種で行った院内での冊子活用に関する組織的な取り組みについて明らかにすること。

B. 研究方法

調査Ⅰ: 2021年12月岡山県がん診療連携協議会および2022年1月のがん相談実務者会議、2022年1、2月院内の腫瘍センター運営委員会において調査の説明と協力依頼を行った。腫瘍センター運営委員会では各診療科の医師への伝達も依頼した。2022年2月岡山大学病院長および腫瘍センター長に相談し、院内の情報伝達者の医師宛(約170名)にメールで協力を依頼、自身が所属する診療科にも個別で協力を依頼した。

調査Ⅱ: 2022年1月のがん相談実務者会議で調査

の説明と協力を依頼し、2022年3月岡山県内のがん相談支援センターのある病院にメールにて参加協力依頼を行った。当院は参加を申し込み、2022年3月当院総合患者支援センター内にあるがん相談支援センターのがん相談員と院内での冊子の普及・活用に関して議論した。

(倫理面への配慮)

本研究は、患者さんの個人情報などを扱う内容ではなく、特記すべき事項なし。

C. 研究結果

調査Ⅰ：

各個人での調査への参加であるため、説明会への参加状況については把握できていない。

調査Ⅱ：

県内のがん相談支援センターの調査への参加施設数については把握できていない。当院でもまだ冊子の配布には至っていないが、その配布方法等について検討したので結果報告する。

当院のがん相談支援センターで2019年度に作成している初診時カードでさえなかなか主治医に配布してもらえていない状況である。2021年度当院がん相談支援センターの案内のリーフレットを作成し主治医より配布してもらうことを当初考えていたが、腫瘍センター長とも相談し、新たなリーフレットを診察室に配置する場所も少なく、主治医から配布してもらうことは困難と判断し、初診時カードをがん相談支援センターに持参した患者にリーフレットを配布することとしていた。そのような状況下であったことから、今回の新たな冊子についても直接主治医からの配布は難しいと考え、次のような手順(①-③)で患者に配布することとなった。

- ① 医師に再度、がんと診断されて間もない人への初診時カードの配布を文章で依頼する。依頼時にがん相談支援センターで相談できる内容や配布できる冊子やリーフレットの説明も行う。
- ② 世代に応じた情報を届けられるようリーフレットやパンフレットなど3つのパターンで岡大セットを予め組んでおく。
セットには、今回の新たな冊子や2021年度末に作成した当院がん相談支援センターの案内のリーフレットを基本とし、セットに合わせて妊孕性に関するパンフレット、就労に関するパンフレットやちらし、岡山県がんサポートガイ

ド、がん在宅療養パンフレット(2022年3月第3版改訂)、患者会の案内などを入れておく。

- ③ センターに初診時カードを持参した患者や独自で相談に訪れた人の各々のニーズにあったセットを渡す。必要に応じてリーフレットやパンフレットを追加する。
- ④ 役に立ったかを調査するために、セットの中にアンケートを入れ、手渡し時にアンケートへの協力を依頼する。

今後、医師へがん相談支援センターの初診時カードの配布の依頼文やがん相談支援センターのPR文の作成、岡大セットおよびセットを入れる色分けした袋、患者へのアンケートなど準備していく予定である。

D. 考察

がん診療連携拠点病院においては、がん患者およびその家族に対して、外来初診時に主治医から相談支援センターについて説明する等、診断初期の段階から相談支援センターの周知を図る体制を整備する必要がある。また主治医には、十分な時間をかけたインフォームド・コンセント、セカンドオピニオンや意思決定に必要な支援を行う等、病初期から治療終了まで、患者と十分にコミュニケーションを取り、患者の意思を尊重することが求められている。しかし、相談支援センターを利用したことがある人の割合は約7%であったとする報告や、セカンドオピニオンや妊孕性、就労継続などに関する医師からの情報提供やコミュニケーションが十分でないとする報告もある。

今回どれだけの院内の医師が調査Ⅰに参加したかは不明であるが、医師からのがんと診断されて間もない人へのがん相談支援センターの説明・紹介が思うように進まない中、調査Ⅰは医師にがん相談支援センターの認知やがん相談支援センターが行っている業務の理解を深めるのに役立ったと思われる。また、冊子は医師にとって配布する利点の理解やがん相談支援センターとの連携強化に繋がるものとなったと思われる。今後医師へのがん相談支援センターの周知状況も確認していきたい。

調査Ⅱについては、がん相談支援センターのがん相談員が中心となり、院内での新たな冊子の普及・活用に関して組織的な取り組みについて検討する機会となった。今回の冊子だけでなく、センターが既に作成しているリーフレットやパンフレット等

を合わせて配布するような仕組みも検討出来たことは、患者やその家族に、世代にあったより多くの情報を提供できることに繋がると思われる。ただ、がんと診断されて間もない人にとって、有益な情報が主治医から提供されることで患者と家族の不安を和らげる可能性や冊子の活用により主治医と患者および家族とのコミュニケーションの助けとなる効果が期待されていたが、当院での方法では直接主治医からの配布とは現段階ではなっていない。そのため、主治医がコミュニケーションをとりながら、初診時カードを渡しがん相談支援センターを紹介できるように、がん相談支援センターで相談できる内容や患者が抱えうる不安などは予め医師に周知するなどの工夫が必要となる。また、がん相談支援センターの初診時カードは主治医からの手渡しだけでなく、がん相談支援センターや同じ総合支援センターの入院支援室などにも配置している。これからは今回の新たな冊子や2022年3月に作成した当院がん相談支援センターの案内のリーフレットなども入院支援室に配置するなど、外来で配布できていない患者に、一人でも多くがん相談支援センターを知ってもらえるような取り組みを組織として検討したい。今後、冊子のおおよその配布数を把握し、冊子配布によるがん相談支援センターの相談件数への影響（外来相談の増加等）、冊子に掲載された情報の相談の増加など検討していく予定である。

E. 結論

本研究では、調査Ⅰ,Ⅱについて医師やがん相談支援センターの相談員に協力依頼した。医師のがん相談支援センターの周知や冊子を配布する利点の理解やがん相談支援センターとの連携強化に繋がったと思われる。調査Ⅱに参加し、まだ冊子の配布はできていないものの、今後の冊子の普及・活用を促進するための方法について検討した。合わせて既存の資材も取り入れながら、患者やその家族に、世代にあったより多くの情報を提供できる仕組みも検討できた。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし